

# 平成 2 8 年清瀬市議会第 1 回定例会

## 市長提出議案

議案番号	議 案 名 等	概 要	議決日 結 果
議 案 第 1 号	平成 2 8 年度清瀬市一般会計予算	<div>歳入総額 28,237,000千円</div> <div>市税 9,203,949千円</div> <div>地方譲与税 114,000千円</div> <div>利子割交付金 25,000千円</div> <div>配当割交付金 141,000千円</div> <div>株式等譲渡所得割交付金 83,000千円</div> <div>地方消費税交付金 1,474,000千円</div> <div>自動車取得税交付金 55,000千円</div> <div>国有提供施設交付金 27,000千円</div> <div>地方特例交付金 51,976千円</div> <div>地方交付税 3,730,000千円</div> <div>交通安全対策特別交付金 8,000千円</div> <div>分担金及び負担金 275,806千円</div> <div>使用料及び手数料 313,355千円</div> <div>国庫支出金 5,876,410千円</div> <div>都支出金 4,351,274千円</div> <div>財産収入 151,226千円</div> <div>寄附金 4,000千円</div> <div>繰入金 461,000千円</div> <div>繰越金 400,000千円</div> <div>諸収入 114,004千円</div> <div>市債 1,377,000千円</div> <div>歳出総額 28,237,000千円</div> <div>主なもの</div> <div>議会費 287,388千円</div> <div>総務費 2,935,528千円</div> <div>シティプロモーション推進事業 4,720千円</div> <div>公共施設整備基金積立事業 300,000千円</div> <div>計画行財政推進事業 8,129千円</div> <div>新庁舎建設事業 12,983千円</div> <div>市史編さん事業 9,268千円</div> <div>情報システム管理運営事業 322,209千円</div> <div>戸籍住民基本台帳事務事業 19,540千円</div> <div>参議院議員選挙費 25,872千円</div> <div>民生費 16,460,870千円</div> <div>介護保険特別会計繰出金 984,046千円</div> <div>臨時福祉給付金給付事業 389,824千円</div> <div>後期高齢者医療特別会計繰出金 927,431千円</div> <div>自立支援給付事業 1,690,607千円</div>	3 月 2 8 日 可 決

		国民健康保険特別会計繰出金	1,146,043千円	
		私立幼稚園等助成事業	249,623千円	
		保育園運営事業	2,004,344千円	
		児童扶養手当事業	317,222千円	
		児童育成手当事業	229,390千円	
		児童手当等事業	1,143,937千円	
		乳幼児医療費助成事業	130,886千円	
		学童クラブ建設事業	42,400千円	
		子育てクーポン事業	14,114千円	
		生活保護援護事業	4,100,030千円	
		衛生費	1,713,831千円	
		災害医療対策事業	2,000千円	
		健康増進計画策定事業	2,132千円	
		市民健康診査事業	24,675千円	
		昭和病院企業団運営事業	89,327千円	
		妊婦健康診査事業	42,782千円	
		乳幼児健康診査事業	15,931千円	
		がん検診推進事業	5,263千円	
		がん検診事業	31,423千円	
		健幸ポイント事業	16,000千円	
		定期予防接種事業	151,982千円	
		任意予防接種事業	11,267千円	
		環境保全啓発事業	15,110千円	
		一部事務組合運営事業	560,992千円	
		ごみ収集・処分等作業事業	257,450千円	
		労働費	6,634千円	
		農林業費	104,646千円	
		農業振興対策事業	57,633千円	
		環境保全型農業推進事業	3,230千円	
		商工費	86,200千円	
		商工会等育成事業	32,828千円	
		融資事業	3,400千円	
		きよせひまわり市事業	800千円	
		消費者保護対策事業	2,778千円	
		土木費	1,076,490千円	
		道路整備事業	160,136千円	
		道路用地購入事業	116,998千円	
		歩道用地購入事業	162,961千円	
		放置自転車対策事業	13,014千円	
		駐車場事業特別会計繰出金	9,000千円	
		特定緊急輸送道路沿道建築物		
		耐震化促進事業	22,470千円	
		都市計画街路調査事業	6,000千円	
		下水道事業特別会計繰出金	124,074千円	
		公園管理事業	72,746千円	

		緑地保全事業 30,786千円 市営住宅管理事業 9,326千円 消防費 1,006,291千円 消防事務委託事業 920,765千円 消防団運営事業 34,723千円 防災対策事業 26,177千円 教育費 2,559,535千円 情報教育推進事業 48,655千円 学力向上推進事業 49,456千円 地産地消推進事業 1,654千円 小学校施設維持管理事業 80,626千円 小学校運営管理事業 149,116千円 小学校就学援助事業 52,195千円 小学校給食事業 105,924千円 小学校校舎改造事業 27,500千円 中学校施設維持管理事業 62,261千円 中学校運営管理事業 78,171千円 中学校就学援助事業 51,296千円 中学校給食事業 122,032千円 コミュニティプラザ運営管理事業 204,977千円 地域市民センター等運営管理事業 111,781千円 清瀬けやきホール運営管理事業 72,668千円 図書館運営管理事業 51,393千円 博物館施設維持管理事業 33,162千円 特別展事業（是枝裕和展） 329千円 体育施設管理事業 120,797千円 公債費 1,979,077千円 諸支出金 510千円 予備費 20,000千円	
議 案 第 2 号	平成 2 8 年度清瀬市国民健康保険事業特別会計予算	歳入総額 9,759,000千円 主なもの 国民健康保険税 1,597,952千円 国庫支出金 1,695,593千円 療養給付費交付金 265,735千円 前期高齢者交付金 2,097,652千円 都支出金 489,953千円 共同事業交付金 2,457,464千円 繰入金 1,146,043千円 歳出総額 9,759,000千円 主なもの 保険給付費 5,683,928千円 後期高齢者支援金等 1,068,121千円 介護納付金 417,572千円	3 月 2 8 日 可 決

		共同事業拠出金 2,304,345千円 保健事業費 123,901千円	
議 案 第 3 号	平成28年度清瀬市下水道事業 特別会計予算	歳入総額 1,701,000千円 主なもの 使用料及び手数料 979,434千円 国庫支出金 176,500千円 繰入金 124,074千円 市債 398,900千円  歳出総額 1,701,000千円 主なもの 下水道管理費 241,947千円 下水道維持管理費 369,660千円 下水道建設費 570,873千円 公債費 517,520千円	3月28日 可 決
議 案 第 4 号	平成28年度清瀬市駐車場事業 特別会計予算	歳入総額 88,000千円 繰入金 9,000千円 繰越金 1,000千円 諸収入 78,000千円  歳出総額 88,000千円 駐車場費 27,841千円 公債費 59,159千円 予備費 1,000千円	3月28日 可 決
議 案 第 5 号	平成28年度清瀬市介護保険特 別会計予算	歳入総額 6,328,000千円 主なもの 保険料 1,266,195千円 国庫支出金 1,437,143千円 支払基金交付金 1,684,097千円 都支出金 903,304千円 繰入金 1,034,046千円  歳出総額 6,328,000千円 主なもの 総務費 196,530千円 保険給付費 5,944,864千円 地域支援事業費 177,406千円	3月28日 可 決
議 案 第 6 号	平成28年度清瀬市後期高齢者 医療特別会計予算	歳入総額 1,742,000千円 主なもの 後期高齢者医療保険料 748,274千円 繰入金 927,431千円	3月28日 可 決

		歳出総額 1,742,000千円 主なもの 総務費 37,620千円 広域連合納付金 1,608,375千円 保健事業費 91,505千円	
議 案 第 7 号	平成 27 年度清瀬市一般会計補正予算（第 4 号）	補正前の歳入歳出総額 29,050,347千円 補正後の歳入歳出総額 29,538,074千円 歳入総額 487,727千円 主なもの 株式等譲渡所得割交付金 12,243千円 自動車取得税交付金 10,000千円 地方交付金 13,350千円 国庫支出金 128,901千円 寄附金 35,537千円 繰入金 ▲3,677千円 市債 289,000千円 歳出総額 487,727千円 主なもの 総務費 34,753千円 民生費 9,417千円 教育費 436,513千円	3 月 28 日 可 決
議 案 第 8 号	平成 27 年度清瀬市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）	補正前の歳入歳出総額 10,226,081千円 補正後の歳入歳出総額 10,260,648千円 歳入総額 34,567千円 主なもの 療養給付費交付金 34,567千円 歳出総額 34,567千円 主なもの 保険給付費 34,567千円	3 月 28 日 可 決
議 案 第 9 号	平成 27 年度清瀬市下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	雨水幹線整備事業の一環として進める市内中里六丁目地内のマンホール築造工事（清瀬市公共下水道柳瀬川右岸 5 号雨水幹線整備その 2 業務委託契約）は、平成 27 年度内竣工を目途に事業を進めてきました。  しかしながら、国内の建設需要が非常に高くなっている昨今、建設従事者の確保が難航し、工期を平成 28 年度まで延長する必要に迫られたため、契約変更にあたって繰越明許費の補正予算を編成するものです。	3 月 1 日 可 決

議 案 第 10 号	平成 27 年度清瀬市下水道事業 特別会計補正予算（第 3 号）	<p>清瀬市公共下水道柳瀬川右岸 5 号雨水幹線整備事業の第 3 期工事として、中里六丁目の柳瀬川通り「マルカネ商事」前を起点に、日本サーモスタット前からけやき通りの大林組技術研究所西側に至る市道 1101 号線及び市道 1158 号線に直径 2.2m の雨水幹線を敷設します。</p> <p>この整備業務委託契約を平成 27 年度から 29 年度までの 3 か年度事業とするため、債務負担行為の補正予算を編成するものです。</p>	3 月 28 日 可 決
議 案 第 11 号	清瀬市行政不服審査会の設置及び運営に関する条例	<p>行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）の全部改正により、行政処分に係る不服申立ては、異議申立制度が廃止されて審査請求制度に一元化されました。</p> <p>新たな審査請求制度では、裁決の透明性、公平性及び公正性をより強化させるため、地方公共団体が条例で設置する第三者機関において、審査請求の裁決内容を事前審査させることを義務付けました。</p> <p>これにより、市は市民等からなる第三者機関「清瀬市行政不服審査会」を設置し、その運営等を図れるよう新たに条例を制定するものです。</p> <p>主な内容</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 清瀬市行政不服審査会（以下「審査会」という。）は、「行政不服審査法」、「清瀬市情報公開条例」、「清瀬市個人情報の保護に関する条例」に基づき行政処分等における審査請求事件を審査しなければならないことを定めます。</li> <li>2 審査会は、法律又は行政に関して優れた識見を有する 5 名以内の委員（任期は 2 年）で組織することを定めます。</li> <li>3 審査会には、委員の互選により会長、会長の指名により会長職務代理を設置することを定めます。</li> <li>4 審査会の審査手続きは非公開とすることを定めます。</li> <li>5 審査会の委員は、職務上知り得た秘密を漏らさないこととし、違反した者に罰則を科すことを定めます。</li> </ol> <p>なお、「清瀬市行政不服審査会」の委員は、この条例の制定と同時に廃止される「清瀬市情報公開・個人情報保護審査会」の委員の残任期間で行政不服審査会の委員に就任するようこの条例の附則で規定します。</p>	3 月 28 日 可 決

議 案 第 12 号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	<p>行政不服審査法の全部改正により影響を受ける条例を整備するため、法改正に伴って一部改正が必要となる関係条例を一括して整備条例を制定して改正するものです。</p> <p>主な内容</p> <p>1 清瀬市情報公開条例及び清瀬市個人情報の保護に関する条例の一部改正</p> <p>(1) 非開示決定処分等に係る審査請求の手続は、条例に定めるところとします。</p> <p>(2) 非開示決定処分等に係る審査請求の審査を清瀬市行政不服審査会がすることを定めます。</p> <p>(3) 審査会の調査権限を定めます。</p> <p>(4) 意見陳述、意見書の提出等の手続きを定めます。</p> <p>(5) 審査会に提出された資料等の閲覧に係る手続きを定めます。</p> <p>2 清瀬市固定資産評価審査委員会条例の一部改正</p> <p>(1) 審査申出書の記載事項を追加して定めます。</p> <p>(2) 審査申出の総代又は代理人等を失った場合の届出を義務化します。</p> <p>(3) 申出人から反論書があった場合の手続を定めます。</p> <p>(4) 審査申出に伴う決定書の記載事項を定めます。</p> <p>(5) 委員の定員を3人と定め、書記の人数を2人から3人に改めます。</p> <p>3 清瀬市事務手数料条例の一部改正</p> <p>審査請求人等が審査請求の審査に係る資料等を清瀬市行政不服審査会等の開示を求めた際の写しの交付に係る手数料を定めます。</p> <p>白黒コピー 1枚10円</p> <p>カラーコピー 1枚20円</p> <p>※ いずれもA3まで。</p>	3月28日 可 決
議 案 第 13 号	清瀬市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例	<p>地方公務員法（昭和25年法律第261号）の一部改正に伴い、人事行政の運営等の状況に係る公表事項が改められたため、この改正規定に沿って条例に規定する任命権者の報告事項を一部改正するものです。</p> <p>併せて、行政不服審査法の全部改正に伴い、文言の整理をするものです。</p>	3月28日 可 決

議 案 第 1 4 号	清瀬市職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例	暦年を単位として付与してきた市職員の年次有給休暇等を、平成28年度より年度（4月1日から翌年3月31日まで）を単位として付与するよう一部改正するものです。  また、この一部改正により年次有給休暇の付与基準日を改めるため、付与日数等に調整が必要であることから、この条例の附則において経過措置を規定します。	3月28日 可 決																						
議 案 第 1 5 号	清瀬市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例	条例第2条第1項で規定する「報酬等に関する条例を市議会に提出しようとするとき」以外の場合においても、市長が必要に応じて清瀬市特別職報酬等審議会へ報酬等の在り方等を諮問し、意見を聞けるよう規定を整備するため、一部改正するものです。	3月28日 可 決																						
議 案 第 1 6 号	清瀬市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	市議会の議員等の報酬は、長期にわたって見直されていなかったため、26市と比較して不均衡等がありました。そこで、清瀬市特別職報酬等審議会を設置して適正な報酬の額を審議していただき、この答申を踏まえて議員等の報酬を改定するものです。  改定月額報酬 <table><tr><td>職 名</td><td>月 額 報 酬</td></tr><tr><td>議 長</td><td>570,000円</td></tr><tr><td>副 議 長</td><td>525,000円</td></tr><tr><td>常 任 委 員 長</td><td>508,000円</td></tr><tr><td>議 会 運 営 委 員</td><td>508,000円</td></tr><tr><td>特 別 委 員 長</td><td>508,000円</td></tr><tr><td>議 員</td><td>500,000円</td></tr></table>	職 名	月 額 報 酬	議 長	570,000円	副 議 長	525,000円	常 任 委 員 長	508,000円	議 会 運 営 委 員	508,000円	特 別 委 員 長	508,000円	議 員	500,000円	3月28日 可 決								
職 名	月 額 報 酬																								
議 長	570,000円																								
副 議 長	525,000円																								
常 任 委 員 長	508,000円																								
議 会 運 営 委 員	508,000円																								
特 別 委 員 長	508,000円																								
議 員	500,000円																								
議 案 第 1 7 号	非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	教育委員会委員をはじめとする市の非常勤特別職の報酬は、長期に見直されないままになっているものが多数ありました。  市は、特別職ごとの均衡、所掌事項等を総合的に勘案して非常勤特別職の報酬額を改めるため、一部改正をするものです。  改定する報酬（抜粋） <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">職名及び役職名等</th><th colspan="2">報 酬</th></tr><tr><th>基 準</th><th>金 額</th></tr><tr><td colspan="2">教育委員会委員</td><td>月額</td><td>96,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">農業委員会</td><td>会 長</td><td rowspan="2">月額</td><td>67,000円</td></tr><tr><td>委 員</td><td>49,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">選挙管理委員会</td><td>委員長</td><td rowspan="2">月額</td><td>76,000円</td></tr><tr><td>委 員</td><td>60,000円</td></tr></table>	職名及び役職名等		報 酬		基 準	金 額	教育委員会委員		月額	96,000円	農業委員会	会 長	月額	67,000円	委 員	49,000円	選挙管理委員会	委員長	月額	76,000円	委 員	60,000円	3月28日 可 決
職名及び役職名等		報 酬																							
		基 準	金 額																						
教育委員会委員		月額	96,000円																						
農業委員会	会 長	月額	67,000円																						
	委 員		49,000円																						
選挙管理委員会	委員長	月額	76,000円																						
	委 員		60,000円																						



		<table><tr><td></td><td>補充員</td><td>日額</td><td>2,000円</td></tr><tr><td colspan="2">消防団員</td><td>年額</td><td>118,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">固定資産評価審査委員会</td><td>委員長</td><td rowspan="2">日額</td><td>17,000円</td></tr><tr><td>委 員</td><td>15,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">財産審議会</td><td>会 長</td><td rowspan="2">日額</td><td>11,000円</td></tr><tr><td>委 員</td><td>9,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">みどりの環境保全審議会</td><td>会 長</td><td rowspan="2">日額</td><td>11,000円</td></tr><tr><td>委 員</td><td>9,000円</td></tr><tr><td rowspan="3">市立学校医</td><td>内科医</td><td rowspan="3">年額</td><td>429,000円</td></tr><tr><td>耳鼻科医</td><td>220,000円</td></tr><tr><td>眼科医</td><td>220,000円</td></tr><tr><td colspan="2">市立学校薬剤師</td><td>年額</td><td>132,000円</td></tr></table>		補充員	日額	2,000円	消防団員		年額	118,000円	固定資産評価審査委員会	委員長	日額	17,000円	委 員	15,000円	財産審議会	会 長	日額	11,000円	委 員	9,000円	みどりの環境保全審議会	会 長	日額	11,000円	委 員	9,000円	市立学校医	内科医	年額	429,000円	耳鼻科医	220,000円	眼科医	220,000円	市立学校薬剤師		年額	132,000円	
	補充員	日額	2,000円																																						
消防団員		年額	118,000円																																						
固定資産評価審査委員会	委員長	日額	17,000円																																						
	委 員		15,000円																																						
財産審議会	会 長	日額	11,000円																																						
	委 員		9,000円																																						
みどりの環境保全審議会	会 長	日額	11,000円																																						
	委 員		9,000円																																						
市立学校医	内科医	年額	429,000円																																						
	耳鼻科医		220,000円																																						
	眼科医		220,000円																																						
市立学校薬剤師		年額	132,000円																																						
議 案 第 18 号	清瀬市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例	<p>市長、副市長及び教育委員会教育長の給料月額 は、長期にわたって見直されていなかったため、近 隣市と比較して不均衡等がありました。そこで、清 瀬市特別職報酬等審議会を設置して適正な報酬の額 等を審議していただき、この答申を受けて市長等の 給料月額を改定するものです。</p> <p>また、国の教育制度改革の一環として法令が整備 され、教育委員会教育長を市理事者に準じる常勤特 別職と位置付けたため、この条例で新たに教育委員 会教育長の給料月額等を規定します。</p> <p>なお、上記の規定整備に伴って、この条例の附則 において「清瀬市教育委員会教育長の給料及び旅費 に関する条例」を廃止します。</p> <p>改定給料月額</p> <table><tr><td>職 名</td><td>給 料 月 額</td></tr><tr><td>清 瀬 市 長</td><td>963,000円</td></tr><tr><td>清 瀬 市 副 市 長</td><td>829,000円</td></tr><tr><td>清瀬市教育委員会教育長</td><td>761,000円</td></tr></table>	職 名	給 料 月 額	清 瀬 市 長	963,000円	清 瀬 市 副 市 長	829,000円	清瀬市教育委員会教育長	761,000円	3 月 28 日 可 決																														
職 名	給 料 月 額																																								
清 瀬 市 長	963,000円																																								
清 瀬 市 副 市 長	829,000円																																								
清瀬市教育委員会教育長	761,000円																																								
議 案 第 19 号	清瀬市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	<p>昨年10月16日に労働賃金の官民格差解消を目的と する東京都人事委員会の勧告が発表され、市は、こ の勧告に準じて市職員の給与等を改めるため、一部 改正をするものです。</p> <p>なお、給与改定は、平成27年4月1日に遡及させ て適用します。</p> <p>(1) 市職員の給料は、平均月額で412円引き上げ る給料表の改定をします。</p> <p>(2) 勤勉手当は、年度支給分で0.1月分を引き上 げ、次の表のように改定します。</p> <p>勤勉手当改定一覧表</p> <table><tr><td>項 目</td><td>行政職給料表 (1) の1級から 3級までの者及 び行政職給料</td><td>行 政 職 給 料 表 (1) 4級 の者</td><td>行政職給 料表(1) 5級の者</td></tr></table>	項 目	行政職給料表 (1) の1級から 3級までの者及 び行政職給料	行 政 職 給 料 表 (1) 4級 の者	行政職給 料表(1) 5級の者	3 月 1 日 可 決																																		
項 目	行政職給料表 (1) の1級から 3級までの者及 び行政職給料	行 政 職 給 料 表 (1) 4級 の者	行政職給 料表(1) 5級の者																																						

		<table border="1"> <tr> <td></td><td>表(2) の者</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>改定前</td><td>100分の80.0月</td><td>100分の 100.0月</td><td>100分の 110.0月</td></tr> <tr> <td>改定後</td><td>100分の85.0月</td><td>100分の 105.0月</td><td>100分の 115.0月</td></tr> </table> <p>※ 上記の率は6月及び12月の支給にそれぞれ適用</p> <p>(3) 市職員に支給する地域手当の率を「100分の15」から「100分の16」に改めます。ただし、27年度分は附則において遡及させて「100分の15.5」を支給します。</p> <p>(4) 地方公務員法の改正（平成25年法律第261号）に伴って、職員の職務の複雑、困難及び責任の度合いに基づく級ごとの明確な給料額の幅を条例で規定する必要があるため、別表に等級別標準職務表を設けます（現行は、清瀬市職員の初任給、昇格及び昇給等の基準に関する規則において規定）。</p> <p>併せて、同法の改正で条項の繰り上げがあったため、条例の引用条項を改めます。なお、「清瀬市職員の旅費に関する条例」も同改正があるため、附則において一部改正します。</p> <p>(5) 行政不服審査法（平成26年法律第68号）の全部改正に伴い、条例に引用する法律番号を改めます。</p>		表(2) の者			改定前	100分の80.0月	100分の 100.0月	100分の 110.0月	改定後	100分の85.0月	100分の 105.0月	100分の 115.0月	
	表(2) の者														
改定前	100分の80.0月	100分の 100.0月	100分の 110.0月												
改定後	100分の85.0月	100分の 105.0月	100分の 115.0月												
議 案 第 20 号	清瀬市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	<p>地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）による年金たる補償のうち、傷病補償年金と同一の事由により厚生年金保険法による障害厚生年金等が併給される場合の調整率を「0.86」から「0.88」に改める一部改正をするものです。</p> <p>併せて、同法による休業補償と同一の事由により、厚生年金保険法による障害厚生年金等が併給される場合の調整率も「0.86」から「0.88」に改める一部改正をするものです。</p>	3月28日 可 決												
議 案 第 21 号	清瀬市立地域市民センター条例の一部を改正する条例	市立野塩児童館の開館時間を延長させることに伴い、児童等が学習等に利用する第1会議室及び遊戯室を同児童館の使用実態に合わせて占用できるようにするため、市立野塩地域市民センターの貸出施設を調整する一部改正をするものです。	3月28日 可 決												

議 案 第 22 号	農業委員会の求めにより出頭する者の旅費に関する条例の一部を改正する条例	農業委員会に関する法律（昭和26年法律第88号）の一部改正において、同法の条項に繰り下げがあったため、条例に引用する同法の条項を改める一部改正をするものです。	3 月 28 日 可 決
議 案 第 23 号	清瀬市児童センター条例の一部を改正する条例	市立野塩児童館の利用実態に合わせ、開館時間「午前9時から午後5時まで」を、「午前9時から午後7時まで」に改める一部改正をするものです。	3 月 28 日 可 決
議 案 第 24 号	清瀬市指定地域密着型サービス事業者の指定及び運営基準等に関する条例の一部を改正する条例	厚生労働省令の一部が改正され、通所介護における利用定員18人以下の小規模事業所が行う介護を「地域密着型通所介護」と定義しました。 この通所介護事業を地域密着型サービスとして展開できるよう規定を整備するため、新たに「地域密着型通所介護」を実施するための基準を設ける一部改正をするものです。	3 月 28 日 可 決
議 案 第 25 号	清瀬市立公園条例の一部を改正する条例	市立下宿第三運動公園と市立清瀬内山運動公園は隣接し、両公園共にサッカー場及び野球場を整備していることから、競技及び観戦等に訪れた利用者がそれぞれの施設を特定しづらい状況にありました。 両公園の施設を一体的に管理運営し、効率的で分かりやすい施設の呼称とすると共に、より市外にスポーツ施設の充実を周知できるようにする一環として、市立下宿第三運動公園の各施設を市立清瀬内山運動公園へ統合させる一部改正をするものです。	3 月 28 日 可 決
議 案 第 26 号	清瀬市道の路線の廃止について	無償譲渡により市道の起終点を変更するため、市道の路線を廃止するものです。  廃止路線 清瀬市道1256号線 （下清戸五丁目、長源寺北側） 清瀬市道1307号線 （下清戸五丁目、市立下清戸集会所北側） 清瀬市道3070号線 （中里三丁目、郷土博物館北西側）	3 月 28 日 承 認
議 案 第 27 号	清瀬市道の路線の認定について	開発に伴う無償譲渡があったため、市道の路線を認定するものです。  認定路線 清瀬市道1256号線 （下清戸五丁目、長源寺北側）	3 月 28 日 承 認

		<p>清瀬市道1347号線 (下清戸五丁目、市立下清戸集会所北側)</p> <p>清瀬市道1348号線 (下清戸五丁目、八雲神社北東側)</p> <p>清瀬市道3070号線 (中里三丁目、郷土博物館北西側)</p> <p>清瀬市道3406号線 (中里三丁目、郷土博物館北西側)</p> <p>清瀬市道3407号線 (中里三丁目、市立清瀬中学校西側)</p>	
議 案 第 28 号	清瀬市公共下水道柳瀬川右岸 5 号雨水幹線整備その 3 業務委託契約	<p>市は、「清瀬市公共下水道（荒川右岸東京流域荒川右岸処理区関連）事業計画（東京都事業認可）」を推進するため、中里六丁目の柳瀬川通り「マルカネ商事」前を起点に、日本サーモスタット前からけやき通り（大林組技術研究所西側）に至る市道1101号線及び市道1158号線を工区とし、直径2.2mの雨水幹線を敷設する工事を平成27年度から29年度までの3か年度事業として施工します。</p> <p>この工事の予定価格が1億5千万円以上のため、「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例」第2条の規定に基づき議会の議決を得るものです。</p> <p>主な内容</p> <p>1 契約件名 清瀬市公共下水道柳瀬川右岸 5 号雨水幹線整備その 3 業務委託契約</p> <p>2 契約金額 1,140,828,000円 (平成27年度から29年度までの債務負担行為)</p> <p>3 契約相手 東京都八王子市子安町四丁目7番1号 公益財団法人 東京都都市づくり公社</p>	3 月 28 日 可 決
議 案 第 29 号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更について	<p>被保険者の負担軽減を目的として、従前に引き続いて平成28年度及び29年度も後期高齢者医療制度の審査支払手数料、財政安定化基金拠出金、保険料未収金補填、保険料所得割額減額及び葬祭費の支給相当額を区市町村の一般会計から支弁できるようにするため、地方自治法第291条の3第3項の規定により東京都後期高齢者医療広域連合規約を一部改正します。</p> <p>この規約の一部改正にあたり、同法第291条の11</p>	3 月 28 日 可 決

		の規定に基づき、構成団体である清瀬市の議会に協議の議決を得るものです。	
議 案 第 30 号	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更について	<p>東京都市町村議会議員公務災害補償等組合の健全な財政運営を促進するための内部努力として、同組合の議員定数の削減を図ります。併せて、同組合における事務所掌の性質を考慮し、同組合の議員を構成団体の議長から選任できるようにします。</p> <p>これらの措置のため、地方自治法第286条の規定により東京都市町村議会議員公務災害補償等組合規約を一部改正します。</p> <p>この規約の一部改正にあたり、同法第290条の規定に基づき、構成団体である清瀬市の議会に協議の議決を得るものです。</p>	3 月 28 日 可 決
議 案 第 31 号	昭和病院企業団規約の変更について	<p>昭和病院企業団を構成している武蔵村山市は、平成28年度末に同企業団の構成団体より脱退することになりました。</p> <p>同企業団の構成団体から武蔵村山市を削り、かつ、同企業団の議会の構成議員を減ずるため、地方自治法第286条の2第2項の規定により昭和病院企業団規約を一部改正します。</p> <p>この規約の一部改正にあたり、同法同条の規定に基づき、構成団体である清瀬市の議会に協議の議決を得るものです。</p>	3 月 28 日 可 決
議 案 第 32 号	昭和病院企業団脱退に伴う財産処分について	<p>昭和病院企業団を構成している武蔵村山市は、平成28年度末に同企業団の構成団体より脱退することとなりました。</p> <p>武蔵村山市の脱退に伴い、同企業団の財産処分に地方自治法第289条の規定の基づく構成団体の協議が必要となることから、同法第290条の規定に基づき構成団体である清瀬市の議会に協議の議決を得るものです。</p>	3 月 28 日 可 決
議 案 第 33 号	清瀬市教育委員会教育長の任命について	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第1項の規定により、清瀬市教育委員会を組織する教育長を任命する必要があるため、同条同項の規定に基づき議会の同意を得るものです。</p> <p>任命候補者</p> <p>住 所 東京都練馬区平和台一丁目31番15号</p> <p>氏 名 <small>さか</small> 坂 <small>た</small> 田 <small>あつし</small> 篤 氏</p>	3 月 28 日 同 意

議 案 第 34 号	清瀬市教育委員会委員の任命について	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、清瀬市教育委員会を組織する委員を任命する必要があるため、同条同項の規定に基づき議会の同意を得るものです。</p> <p>任命候補者</p> <p>住 所 神奈川県横浜市青葉区松風台14番地39</p> <p>氏 名 <sup>うえ</sup>植 <sup>まつ</sup>松 <sup>のり</sup>紀 <sup>こ</sup>子 氏</p>	3 月 28 日 同 意
議 案 第 35 号	清瀬市教育委員会委員の任命について	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律第4条第2項の規定により、清瀬市教育委員会を組織する委員を任命する必要があるため、同条同項の規定に基づき議会の同意を得るものです。</p> <p>任命候補者</p> <p>住 所 東京都清瀬市元町二丁目16番32-1号</p> <p>氏 名 <sup>かす</sup>粕 <sup>や</sup>谷 <sup>まもる</sup>衛 氏</p>	3 月 28 日 同 意
議 案 第 36 号	清瀬市固定資産評価審査委員会委員の選任について	<p>地方税法第423条第3項の規定により、清瀬市固定資産評価審査委員会委員を選任する必要があるため、同条同項の規定により議会の同意を得るものです。</p> <p>選任候補者</p> <p>住 所 東京都清瀬市元町一丁目6番36-1004号</p> <p>氏 名 <sup>こう</sup>公 <sup>もり</sup>盛 <sup>けん</sup>健 <sup>いち</sup>一 氏</p>	3 月 28 日 同 意
議 案 第 37 号	人権擁護委員の推薦について	<p>人権擁護委員法第6条第3項に基づき、人権擁護委員の候補者を法務大臣に推薦するため、同条同項の規定により議会の意見を聴くものです。</p> <p>推薦候補者</p> <p>住 所 東京都清瀬市中清戸一丁目454番地266</p> <p>氏 名 <sup>いけ</sup>池 <sup>だ</sup>田 <sup>あつ</sup>厚 <sup>こ</sup>子 氏</p>	3 月 28 日 同 意
議 案 第 38 号	平成27年度清瀬市一般会計補正予算（第5号）	<p>今定例会の初日に提案した「平成27年清瀬市一般会計補正予算（第4号）」の内容である「清瀬市立清瀬第三中学校大規模改造事業」の予算は、国の予算調整によって平成27年度内に国庫補助金が交付されないこととなったため、同事業に係る平成27年度の歳入歳出予算の全てを減額し、併せて同事業費を繰越明許費から除く補正予算を編成するものです。</p> <p>主な補正予算の内訳</p>	3 月 28 日 可 決

		1 事業費 ▲436,100千円 財源内訳 国庫支出金 ▲111,038千円 地方債 ▲320,000千円 一般財源 ▲5,062千円 2 繰越明許費 ▲436,100千円	
議 案 第 39 号	平成28年度清瀬市一般会計補正予算（第1号）	平成28年度の国の予算調整において、「清瀬市立清瀬第三中学校大規模改造事業」に係る国庫補助金の交付が見込めるようになったため、同事業に係る平成28年度の歳入歳出予算を増額させる補正予算を編成するものです。 主な補正予算の内訳 1 事業費 436,100千円 財源内訳 国庫支出金 111,038千円 都支出金 5,000千円 地方債 230,000千円 公共施設整備基金 60,000千円 諸収入 ▲5,000千円 一般財源 35,062千円	3月28日 可 決